産経新聞 【統合版月ぎめ定価3900円(税抜き本体価格3611円＋消費税289円)1部売り140円】 <第三種郵便物認可>

被害賠償再提訴の支援拡大

受け取り実現には高い壁

大阪・三重など9自治体に

犯罪被害者が賠償を受けられず、時効のため泣き寝入りすることがないよう、加害者へ民事訴訟を改めて起こす費用を支援する制度について、今年4月に三重県が導入し、少なくとも計8府県と1市に広がっていることが16日分かった。制度があっても実際に賠償支払いを受けるまでの道は険しく、犯罪被害者らは一層の支援拡充が必要だと訴えている。

犯罪に遭った被害者や遺族が賠償を求め、裁判などで損害賠償命令が確定しても、加害者に資産がないといった理由で大半が支払いを受けられていない。さらに賠償命令確定後、10年経過すると時効のため加害者への請求権が消滅してしまう。これを防ぐには、もう一度提訴する必要がある。

三重県は今年4月、犯罪被害者等支援条例に基づいて、再提訴する際、裁判所への手数料と弁護士費用をそれぞれ最大33万円助成する仕組みをつくった。裁判所を通じた督促費用も補助する。

大阪府や岐阜、愛知、香川、愛媛、高知、福岡の各県が、これまでに同様の制度をつくり、最大32万～33万円助成する。

兵庫県明石市は上限を設けず必要な費用を支援している。ただ5月末現在、8府県で制度の利用例はゼロ。明石市で昨年1件あったにとどまる。

利用が低調な背景には、賠償支払いが見込めず、そもそも被害後に一度も訴訟などを起こしたことがない被害者らが少なくないことがある。再提訴して時効が延びても、賠償実現へのハードルは高い。

殺人事件の被害者らでつくる「宙の会」特別参与の土田猛さん(76)は各地の再提訴支援に関し、被害者の思いに一定程度応えるものとしつつ「行政による賠償立て替えなど、被害が確実に回復されるよう、実効性のある制度の確立は急務だ」と指摘する。三重県の担当者は「被害直後だけでなく、継続的な支援をしていけたら」と話した。

犯罪被害の回復

犯罪によって死亡・けがをしたり、財産的な損害を受けたりした場合、被害者は刑事裁判の裁判官が有罪判決の証拠を使って結論を出す制度や民事訴訟を通じ、加害者に損害賠償請求できる。これとは別に、国は被害者や遺族に一時金を支払う給付制度を設けている。今月15日、額を底上げする改正を施行した。各地の地方自治体も見舞金制度などをつくっているが、地域によって支援の手厚さが違うといった格差が問題となっている。国が賠償金を立て替えて支払い、加害者から取り立てる制度の導入を求める声もある。

抗議声明を読み上げる「大崎事件」弁護団のメンバーら＝16日午後、鹿児島県志布志市

鹿児島県警 資料廃棄促す文書

「未送致記録 適切保存」

大崎事件弁護団が抗議

鹿児島県警が捜査資料の速やかな廃棄を促す内部文書を作成していた問題を巡り、昭和54年に同県大崎町で男性の遺体が見つかった「大崎事件」で殺人罪などで服役し、第4次再審請求審が続く原口アヤ子さん(97)の弁護団は16日、「未送致記録の適切な管理保存を強く求める」とした抗議声明を発表した。17日以降、県警や最高検、最高裁に提出する。

弁護団に事件では第検察側が「示済み」と次請求審で述に沿うと開示された開示していた室から見つ

声明では緯を踏まえまの証拠が れたり、廃 ている可能

茂木氏ら後援会 資金規 改正法運用

平成19年の政治資金規正法改正で新設された使途公開基準の厳しい「国会議員関係政治団体」の運用が始まる直前の20年12月、要件である寄付金控除制度の適用をやめたとする異動届を提出し、関係団体とならなかった国会議員の後援会が相次いでいたことが16日、総務省への情報公開請求で分かった。

自民党の茂木敏充幹事長、棚橋泰文元国家公安委員長、古屋圭司元国家公安委員長、立憲民主党の田名部匡代参院議員の後援会。透明性向 月に関係 出たとし 4氏の の資金管 支部から 年間で4 ～399 移動。「 体」に当 多くに明 が不透明 議員が 寄付金控 なければ でも関係 ない。専

交番 進む安全対策

↑遮蔽板が設置された大阪府警大東中央公園交番(府警提供)

主な交番の安全対策

- 執務スペースの前に遮蔽板や衝立を設置
- 交番の内部と外部に防犯カメラを設置
- 暗がりなどにセンサーライトを取り付け
- 拳銃が奪われにくい構造の拳銃入れの配備
- 人手が手薄になる「1人交番」などを無くす

1人交番減・遮蔽板設置

大阪府警吹田署の千里山交番で令和元年6月、警察官が包丁を持った男に襲撃され、拳銃を奪われた事件は16日で発生から5年となった。交番や駐在所の警察官が狙われる事件が相次いだことで、安全対策の強化が図られている。

大阪府警は千里山交番の事件後、府内全ての交番・駐在所(600カ所超)に防犯カメラを設置。敷地に不審者が潜伏できる暗がりをつくらないよう、バイク置き場などにセンサーライトも取り付けた。

また令和4年度以降に設計された新設交番には来訪者と警察官の執務スペースの間に透明の遮蔽板を設置。ドアを通らないと直接接触できない構造にすることで、警察官の不意を突こうとする最初の一撃をかわしたり、応援要請の時間を確保したりする目的がある。既存交番でもアクリル板の衝立を導入している。

さらに、リスクのある「1人交番」を無くすため、4年度から約10年かけて、交番・駐在所の約1割(約60カ所)を統廃合する再編計画をスタートさせた。

1人交番を近くの交番と統合して複数人勤務の交番を増やしており、府警の担当者は「もし拳銃を奪われれば地域住民の安全が脅かされる。襲撃リスクを減らすことが第一だ」と強調する。

交番襲撃を巡っては、平成30年6月に富山県警の交番で男が警察官を刺殺した上、奪った拳銃で警備員を射殺。宮城県警でも同9月、交番の警察官が刺殺される事件が起きている。警察庁はこうした状況を受け、拳銃が奪われにくい構造に改良した拳銃入れの配備など対策を進めてきた。

(1面参照)

「高校生帰る」

北海道17歳殺害 逮捕

北海道留萌市の女子高生(17)が車に監禁され、約50キロ離れた旭川市内のつり橋から石狩川に転落させられ殺害された事件で、殺人容疑で再逮捕された無職、内田梨瑚容疑者(21)＝同市＝が事件後、複数の友人に「高校生に謝らせた」「その後、高校生は帰って行った」という趣旨のメッセージを送信していたことが16日、捜査関係者への取材で分かった。転落について言及はなく隠蔽しようとした可能性がある。

内田容疑 イト(SN 写真を無断 とから、被 ブルになっ る。4月 で生徒を脅 留萌市内で 監禁し、翌 川市の神居 るつり橋か 疑いがある 対面だった

捜査関係 内田容疑者 近は防犯カ